

平成31年度(令和元年度) 全国学力・学習状況調査における

北九州市立 沼 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、平成31年4月18日(木)に、6年生を対象として、「教科(国語, 算数)に関する調査」と「児童質問紙調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にしていただきたいと思います。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

- (1) 教科に関する調査(国語, 算数)

主として「知識」に関する問題	主として「活用」に関する問題
・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容	・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力
・実生活において不可欠であり、常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能	・様々な課題解決のための構想を立て実践し、評価・改善する力

※全ての実施教科で、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に問うようにしています。

- (2) 児童質問紙調査

児童質問紙調査
○学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

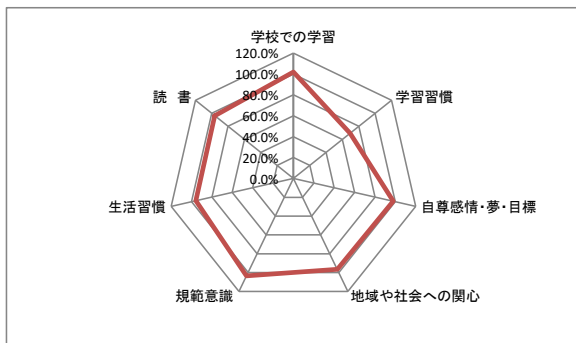
(1) 全国・本市の学力調査(国語, 算数)の結果

本年度の結果	国語		算数	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.1	65	9.0	64
全国	8.9	64	9.3	67

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	選択式・短答式の問題は、全国平均を上回っているが、記述式の問題が下回っている。	全国平均正答率との比較 上回っている
	よくできた問題	情報を相手にわかりやすく伝えるための工夫を捉える問題。目的に応じた質問の工夫を捉える問題。文章の中で、漢字を正しく使用する問題。	
	努力が必要な問題	図形やグラフなどを用いた目的を捉える問題	
算数	全体的な傾向や特徴など	選択式の問題は、全国平均を上回っているが、記述式の問題が下回っている。	全国平均正答率との比較 下回っている
	よくできた問題	示された式の意味を答える問題。	
	努力が必要な問題	棒グラフの内容を読み取る問題。場面の状況を判断し、単位量当たりの大きさを基にして考える問題。	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問紙調査結果の概要



質問紙調査の結果分析
「家で、自分で計画を立てて勉強をしていますか。」の質問に対し、「している」「どちらかといえばしている」と答えた児童が、全国平均を下回っている。また、「学校の授業以外に、普段(月～金)1日当たりどれくらいの時間勉強をしますか。」の質問に対し、1時間以上と答えた児童が、全国平均を下回っている。学習習慣の定着が課題である。質問実施日(4月)より、だんだん改善の傾向にある。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組(全校で・学年で・学級で)

- ・前学年までの学習内容につまずきのみられる児童や、定着や理解に時間のかかる児童を個別に指導する時間「補充学習タイム」(放課後週2回)を継続して実施する。
- ・朝学習の時間(週2回15分間、月一国語タイム、水一算数チャレンジタイム)に学力向上のための特設時間を設定。全校一斉に実施し、取組の徹底を図る。3年生以上は学力定着サポートシステムを活用し、国語と算数の基礎・基本の定着に努める。
- ・全校で統一した「振り返りの視点」の掲示物を用いて、低学年の時から児童の実態に応じた振り返りを行うようにする。

② 家庭生活習慣等に関する取組

- ・家庭学習の時間の目安(10分間×学年+10分間)、内容、量等について職員間で共通理解を図るとともに、学年だより・保護者会等で家庭に周知し、学校と家庭が連携して児童の学力向上を図る。
- ・宿題のスタンダード化(時間、学年別、教科別内容等)を図り、宿題の提出を徹底させる。
- ・「携帯・スマホ電源10時OFF」の取組や「保護者と学ぶネットマナー教室」などを実施し、児童・保護者への啓発を図る。